

●コンピュータ労働者にふさわしい賃金で、残業を無くし、健康で文化的な生活を。

●働く者が幸せになる平和なコンピュータ社会を。

こんぴゅうた

電算労

電算機関連労働組合協議会
〒110-0003
東京都台東区根岸3-25-6
タブレット根岸2階
TEL 03(5603)4570
FAX 03(5603)7265

URL <http://www.union-net.or.jp/>

第27回電算労・電算労組 合同定期大会開かれる

去る2月25日(土)に第27回電算労・電算労組合同定期大会が6組合・支部から20名の参加のもとWeb会議で開催されました。

最初に畠山仁嗣議長から、「これまでの1年間の総括とこれからの1年間の活動方針を決めるわけだが、今年春闘で大幅賃上げを獲得したい。組合があるから要求が出せるわけで、今年は何としてもベースアップを勝ち取ることを目標としたい。大会では活発な議論をお願いしたい。」との挨拶がありました。

その後、横山南人事務局長から2022年度活動報告および2023年度方針提案がありました。2022年度春闘は、定昇、物価上昇、生活向上分を含めて5%

(35才17,900円)の賃上げ(モデル基準給)要求を掲げてスタートしました。

各組合・支部における特徴的なこととはNC S & A(株)においては、賃上げについて要求(7千円)を上回る平均8千円の賃上げ(ベースアップ1,800円を含む)、一時金においては通年5.4ヶ月、前年比0.6ヶ月増で年間5ヶ月以上を実現する大成果となりました。

(株)NTTデータNJ K(NJ K支部)においては賃上げこそ定昇のみでしたが、一時金は夏期4.5ヶ月の要求に対して、4.3ヶ月、冬期の要求に対して、3.3ヶ月という、要求に近い月数を獲得することができ、年間7ヶ月を超える、

7.6ヶ月という特筆に値する結果を得ることができました。

電算労全体では、加重平均、2.4%、6,826円という結果でした。2022年度春闘報告に続いて2023春闘方針について提案があり、2023春闘では、9%、35才、32,200円の賃金引上げを掲げることになりました。一時金については、昨年より1ヶ月アップの年間6カ月を目標としました。

新たな要求として、「ハラスメントのない職場環境の実現」を掲げました。組織強化に関して新たに「SNSの活用」を掲げました。社会の問題として今年10月からインボイス制度の導入が予定されて

おり、これは個人事業主、フリーランスにとって死活問題だとして財務省に対してインボイス制度中止を求める要請を行うことになりました。その後、2022年度決算報告、2023年度予算提案がありました。決算についてはほとんどの科目について支出が予算以内に収まっている。特に人件費が予算より22万円以上回っており、予備費が376万円余りとなっています。

予算については、収入が436万円(千円未満切り捨て、以下同様)の繰越金を含め824万円、支出が388万円で繰越金が436万円となっています。支出については、昨年もしくは例年実績から予算建てを行っているです。専従をはじめ事務局の賃金を上げを確認しました。

討議では関西IT支部から書面で出された質問について説明があり、後日、電算労事務局より回答することにしました。



インボイス制度の中止を求めて 財務省要請行われる

去る4月14日に財務省にてインボイス制度の導入は個人事業主フリーランスにとって死活問題だとして、インボイス制度の中止を求め要請を行いました。

財務省へ出向いて要請するとともに、Web会議も併用して実施されました。

財務省からは税制第2課の佐々木辰実課長補佐が対応されました。要請書は事前に送っており、時間が限られているため読み上げは行わず、最初に事前に通知していた3つの質問について佐々木課長補佐より回答をいただきました。

【質問1、インボイス制度導入に



要請書を手渡す電算労島山仁嗣議長

よるフリーランス、個人事業主への影響についてどのように認識しているか」

フリーランスの方々に様々な意見があるのは承知している。

財務省ではインボイス導入に当たり、フリーランスへの発注が多い事業者に対してアンケート調査を行っている。その結果、①半数はこれまで同様に取り引を行う、②4分の1は課税事業者になってもらうよう打診する、③残りの4分の1は取引間で調整する、といった回答であった。

この回答を受けて公正取引委員会や中小企業庁等関係部署と連携して一方的な買いたたきや登録の強要がないように考え方を約6千の事業者団体に案内している。

【質問2、その影響に対する何らかの手立てを講じる考えはあるか」

ITフリーランス支援機構などフリーランスの仲介事業者にも案内しており、幸い幾つかの仲介事業者においては、従前通り取引する旨をフリーランスの方々に案内している。

税法上の8割、5割の控除、あ

るいは2割特例といった経過措置など合わせてやっていくことだと思っている。

【質問3、インボイス制度の周知は充分だと考えているか」

財務省としては、免税事業者に登録してもらおうということではなく、制度を正しく知ってもらい、取引先とのコミュニケーションを通じて登録した方がいいのか、しない方がいいのかということを判断していただくための情報提供が重要だと思っている。

これまでは課税事業者として登録してもらおうとしていたが、方向性を変えた。

その後、参加者との質疑応答がありました。



質問「フリーランス個人に対する周知としてはどのように行っているのか。」

回答「リーフレットを作成し、確定申告を行う際に『インボイス制度』が目につくような対応を行ってきた。また、4月に税制が改正されたのでその内容についてDMで周知したい。」

質問「現在、消費税については軽減税率があり、10%と8%の2段階が存在するが、将来細分化して多段階税率を導入する考えがあるのか。」

回答「国会で岸田総理大臣も答弁しているが、当面の間消費税率に触れることはない。行政としても多段階税率は考えていない。」

質問「免税事業者にこれまで通り発注する場合、利益が抑えられて発注側企業の社員の給与に影響が出てくるのではないか、また、影響が出ないようには商品の価格に転嫁した場合、その商品の購入消費者に影響が出てくるだろうと思うが、その点についてどう考えるか。」

回答「消費税は最終消費者に負担いただくという形になっているので、後者の考え方になる。免税事業者であっても8割、5割といった6年という長期間の経過措置があり、影響が緩和される方策をとっ

ている。」

質問「中小企業への影響が大きいと考えるが中小企業に対するフォローはあるのか。」

回答「価格に転嫁するための交渉をしやすいような環境を作るよう企業に呼びかけている。消費税を支払う分収入が減るとのご意見かと思うが、売上額の1.81%に圧縮されるよう税制改正を行っている。それを踏まえて発注者側と交渉する環境を作っていくことが重要だ。」

財務省のインボイス制度導入についての言い分をまとめると「これまでなかった6年という長期にわたる経過措置を設けているので、その間にこれまで通りに事業継続できるよう発注企業と相談できる環境を整えてもらいたい。」というところで、事業者間で相談してうまくやってくれとのことだ。

個人事業主の場合、発注企業と対等に交渉するのは至難の業であり、これまで通り仕事を継続して受けるには登録せざるを得ない(課税事業者になる)と思われる。そうなる場合単価交渉が必須になります。

企業組合コンピュータ・ユニオンでは、10月より発注単価を1割り上げることが予定しています。

4月19日に(株)東和システム、同月27日には東京水道(株) 電算労経営申し入れ行われる

【(株)東和システム】

去る4月19日(水)、14時より(株)東和システムの経営申し入れがありました。会社側は伊勢宏常務取締役が対応されました。

電算労「この間の経営状況はどうか。」

会社「今月末で上期終了となるが、大きなトラブルもなく、今のところは目標通りだ。」

電算労「残業状況はどうか。」

会社側「36協定に反するようなことなく推移している。」

電算労「男性の育児休業取得はあるか。」

会社側「昨年の10月に法改正があつて、会社の規定もそれに合わせており、男性の取得者もいる。」

電算労「新卒採用はどのような状況か。」

会社側「今年の採用は9名だ。」



電算労「メンタルヘルスの状況はどうか。」

会社側「ストレスチェックを毎年行っており、高ストレス者には面談を行うことになっているが、現在のところ希望者は出ていない。それとは別にメンタルを理由に休職するものが年に一人、二人はいる。」

電算労「社員に対する技術教育はどのようにしているか。」

会社側「新入社員研修は自社で行っているが、SE教育としては通信教育を利用している。新しい技術に関しては、必用に応じて外部の教育を受けさせている。」

電算労「育成システムのようなものはあるのか。」

会社側「3年間で一人前のSEにするための個人々のスキルアップ計画を作っており、それが終わつ

た社員に対して、自立に向けた入社4年目研修を外部機関を利用して行っている。班長になるときにはさらに上位マネジメントを含めた班長研修を行っている。その他、技術研修を必要に応じて行っている。」

電算労「電算労におけるリーディングカンパニーとしていい回答をしていただきたい。」

【東京水道(株)】

去る4月27日(木)、10時より東京水道(株)の経営申し入れがありました。会社側は藤山章参与はじめ、3名が対応されました。

電算労「3月31日の団交での1次回答についてお伺いしたい。」

会社側「賃金表の下の方についてベースアップを行い、1800人強の社員のうち、1400人強が対象となり、75%以上の社員がベースアップとなる。」

電算労「一時金は2.225ヶ月と聞いているが、2次回答では賃上げを含めさらなる上積みをお願いしたい。」

電算労「サービス残業についての調査は継続されているのか。」

会社側「サービス残業を発生させないという観点で、16時頃になると各社員の端末に残業の申請を促すメッセージを出したり、各管理職で超勤の情報を確認するなど、継続的にやっている。」

電算労「勤務間インターバル導入について検討を行っているか。」

会社側「具体的な検討には至っていない。結果論として、コロナ対策で密を避けるためのシフト出勤を前日夜勤があつた場合などIT系の現場では利用していると認識している。また、リモートワークも推奨している。」

電算労「東京水道において、正社員の他に専任社員、契約社員、派遣、パートなど色々な就労形態がある。就労形態が異なる方々について、同じ現場で同じ仕事をしているにもかかわらず同一労働・同一賃金が実現できていないと認識しているが、どのように考えているのか。」

会社側「同じ現場においても業務を限定するとか、総合職とは責任や役割に差があるため、違いが生じていると認識している。」

電算労「東京水道では協力会社を利用してはいるが、多重下請けを避ける意味で正社員の確認をしているのか。」



会社側「業務委託が大半であり、確認はできていないが、現場と意見交換をしたい。」

電算労「定年は現在60歳だが、上げていく考えはあるのか。」

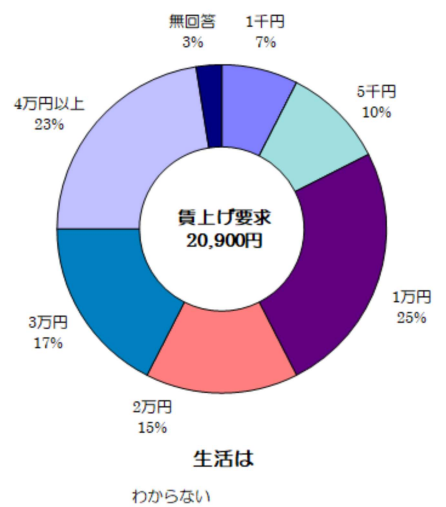
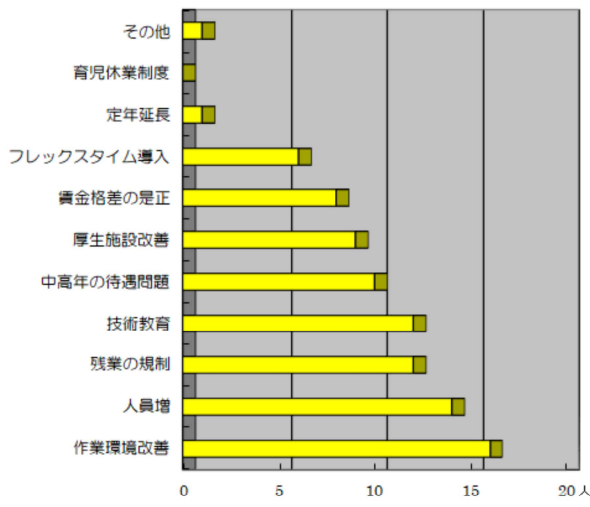
会社側「社会の流れがその方向になつているので検討すべき課題であり、近い将来取り組んでいくべだと考えている。」

電算労「65歳以上の就労者ほどの程度いるのか。」

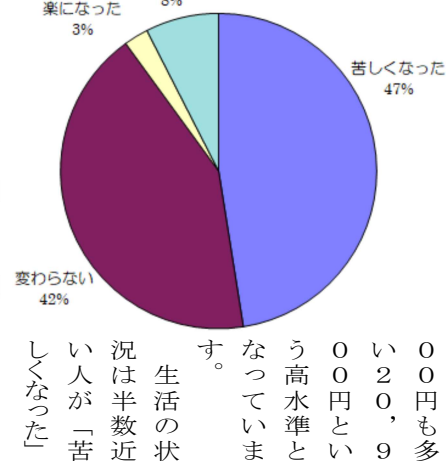
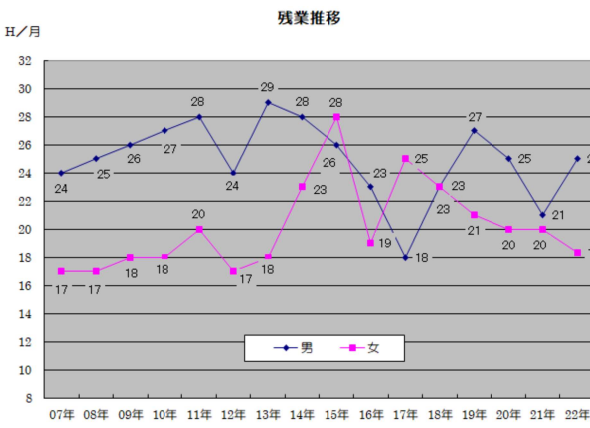
会社側「68歳が最高で一定数に籍している。」

電算労からの質問について社内の実情を把握していないため明快な回答がなされないことが多く、さらにはその場しのぎの回答に終始していった感があり、不満の残る申し入れとなりました。

電算労アンケートにみる2023春闘

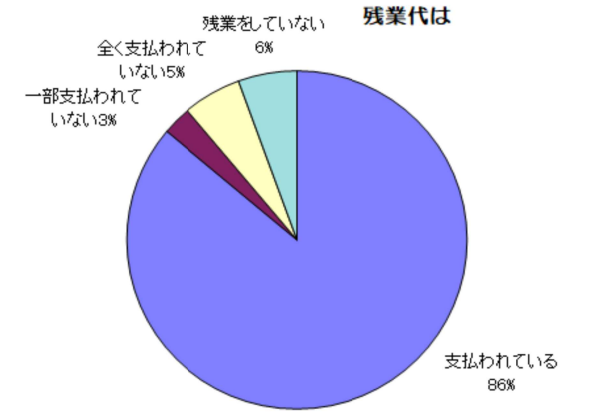


配布	1,000枚
回収	40枚
時期	2023年3月
性別	男 85% 女 15%
年齢	平均 45歳
勤続	平均 18年
職種	ワト 85.0% ハド 0.0% OP 2.5% OA 0.0% 営業 5.0% P J 2.5% 他 5.0%



賃上げ要求は、例年同様1万円が最も多く、2番目が2万円でした。3万円以上または4万円以上という人が合わせて40%もいます。昨年は18%でしたから、倍増しています。

平均の要求額は昨年より5,200円も多くなりました。900円という高水準となっていて、生活の状況は半数近い人が「苦しくなった」

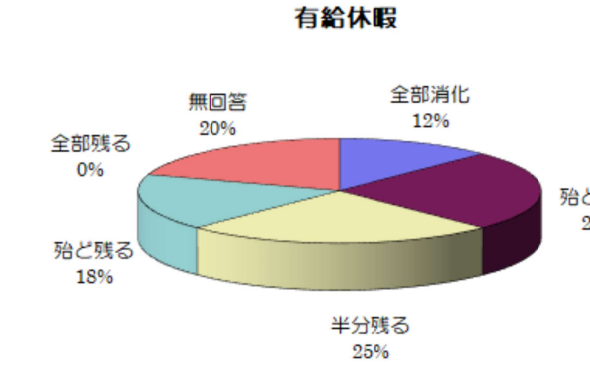


と答えており増加傾向です。今年になって第2次オイルショック時の1981年12月以来といわれる、41年ぶりの物価高が大きく影響しているものと思われます。今春闘では大幅な賃上げが必要です。

賃金外の要求では「作業環境改善」が最も多く、つづいて「人員増」、「残業の規制」、「技術教育」、「中高年の待遇問題」と続いています。

作業環境の悪化中、相変わらず忙しく、残業の多い職場があることをうかがわれます。

残業については昨年まで減少傾向でしたが、今回は男性において

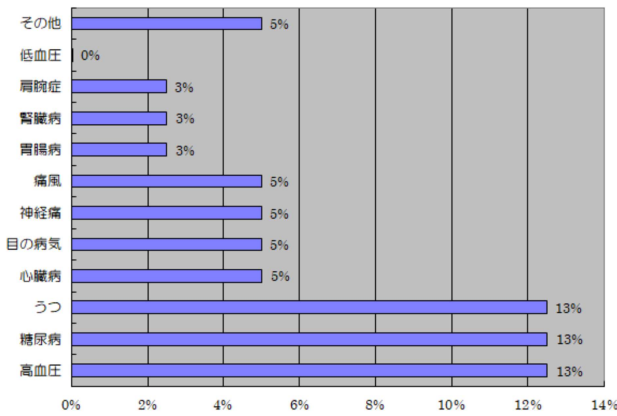


増えています。

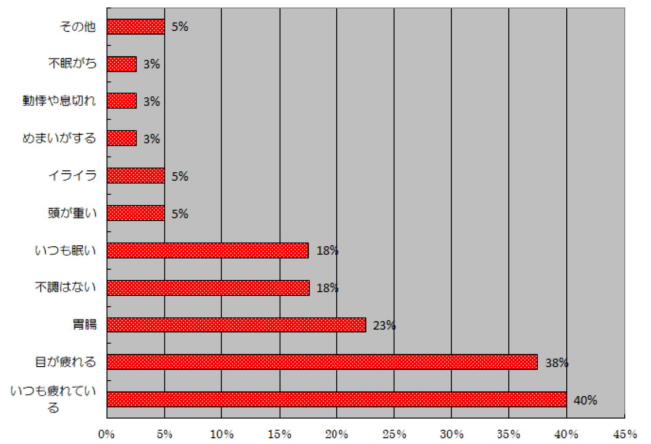
残業代について、全く支払われていない人が5%、一部支払われていない人が3%おり、問題です。支払われていない部分については、超過勤務を申請していないものと思われますが、その理由について実態調査の必要がありそうです。サービス残業は根絶せねばなりません。

有給休暇の消化率については、半分残る、殆ど残るという人が合計で半数で43%もいます。相変わらず、仕事が忙しいという状況がうかがえます。全部消化と殆ど消化は合わせて37%でした。

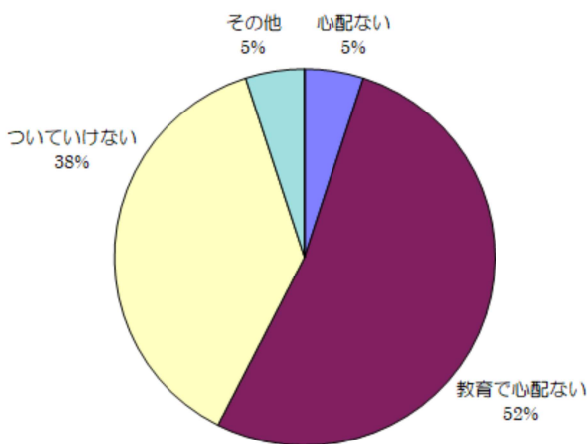
慢性の持病は



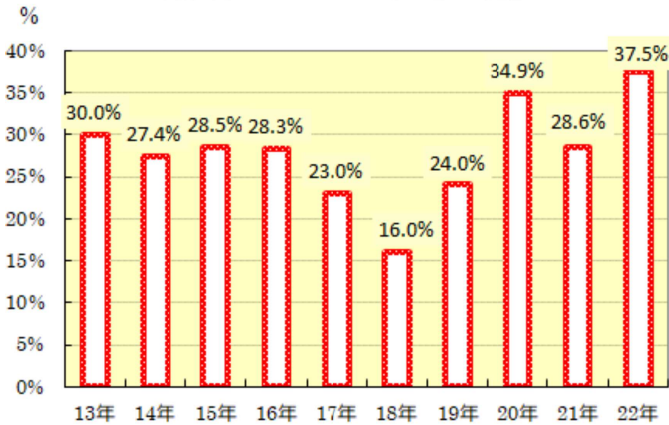
体の不調は



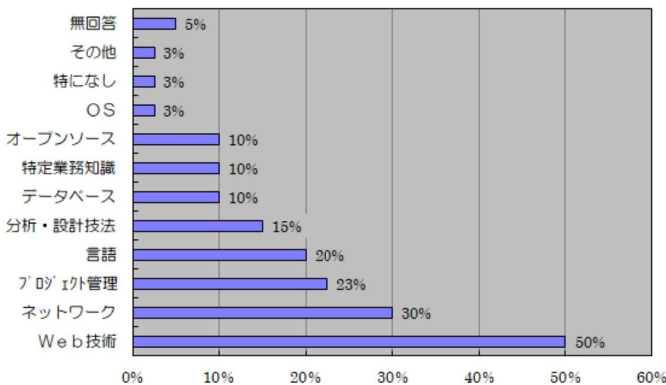
新技術についていけるか



「新技術についていけない」の推移



必要を感じる技術



健康問題について、体の不調はない、という人はわずか18%でした。体の不調については、「慢性疲労」が1番目となっており、「目が疲れる」が2番目となっており、「胃腸の調子」、「いつも眠い」、と続いており、肉体的にも精神的にも休まることができておらず、ストレス過多をうかがわれます。

慢性の持病は「高血圧」、「糖尿病」と「うつ」が最も多く、「心臓病」、「目の病気」、「神経痛」、「痛風」と続いています。

新しい技術についていけない人は、昨年より10%多く、38%で過去10年間で最も高い数字となっています。

必要を感じる技術については、半数の人が「Web技術」を上げており、昨年より9%多くなっています。続いて、「ネットワーク」、「プロジェクト管理」、「言語」と続いており、「プロジェクト管理」が昨年7%から23%と3倍以上になっています。

新技術として、最近生成系AI、特に高精度言語AIが話題になっています。

現在の第3次AIブームでは、①ディープラーニングの進化、②マシンパワーの向上、そしてインターネットにみられる③データ量の増大があいまって、自然言語処理が2018年ごろから急速に性能が向上し、Open AIから2020年に高

精度言語AIであるGPT-3がリリースされました。

その後、Open AIは2022年11月30日にChatGPTを公開しています。

ChatGPTに対しては、各国において使用方を制限するなど大きな話題となっています。

高精度言語AIの出現により大きく仕事のやり方が変わる、AIの「新しい時代」に入ったといえます。

ChatGPTではAPIが提供されており、一般企業においても利用が可能となっています。そのため、高精度言語AIを利用した様々な新サービスの提供が可能となり、その取り組みが求められます。

